

# 平成29年度「原子力人材育成ネットワーク」報告会

平成30年2月16日（金）10:00～17:30

TKP新橋カンファレンスセンター 1F ホール1A

## 高橋運営委員長 ご挨拶

本日は、ご多忙中にも関わらず、7回目となる平成29年度原子力人材育成ネットワーク報告会へご参加いただきまして、誠にありがとうございます。開会にあたり、運営委員長として一言ご挨拶申し上げます。

本原子力人材育成ネットワークは活動を開始してから8年が経過しました。本ネットワークでは、人材育成に戦略的に取り組むため、産官学関係機関の共通指針として「原子力人材育成ロードマップ」を策定していますが、それに基づき、産官学にて人材育成に関する共通課題の共有化と解決に向けた検討を進め、IAEAを通じた研修プログラムを企画・実施する等の成果も出てきています。

本日の報告会では、これらの成果や関連する課題について13の講演や報告をいただくこととしております。

プログラムについて簡単にご紹介申し上げます。

本日ははじめに、ロードマップに沿った、5つの分科会や事務局の活動状況について事務局より報告いたします。引き続きロードマップに沿い、人材育成が着実に推進されるよう皆様の活動に期待いたします。

また、原子力人材育成には関係府省のご支援・ご協力が不可欠です。本日は、内閣府の原子力委員会事務局 原子力政策担当の澄川殿より、原子力人材育成の方向性についてご講演をいただきます。

人材育成ロードマップでは、国を挙げて戦略的に取り組むべき重要事項として、「研究炉等の大型教育・研究施設の維持」を提言しております。文部科学省では関連の検討が行われているところですが、本日は、新規制基準対応に尽力された近畿大学の若林先生と京都大学の川端先生より研究炉の再稼動についてご報告をいただくこととしています。

午後には、IAEAと連携した活動等についての特別セッションにて、関係諸機関よりご報告をいただくこととしております。

原子力人材確保・育成には依然として多くの課題があります。福島第一原子力発電所の事故以降、原子力産業への就職を目指す学生が減少し、また、現場での実務経験の機会（OJT）の減少、研究機関や大学の実験施設や研究施設の減少による原子力教育環境の悪化が懸念されます。その一方で、運転や保守や廃炉に携わる人材や、研究・開発など幅広い分野の人材が必要であります。また、福島第一原子力発電所事故以降も原子力新規導入国の日本原子力技術やそれに伴う人材育成支援への期待は大きく、これに応える優秀な人材も求められています。

本ネットワークでは、「戦略的人材育成の司令塔の設立検討」について検討するため、近日中に人材育成ネットワーク関係者を中心に少人数の検討グループにて、必要な司令塔機能と強化の検討をはじめの予定です。これは、人材育成ロードマップにおいて、国を挙げて戦略的に取り組むべき重要事項として掲げたもののひとつです。関係府省と連携を図りながら、日本全体として整合性の取れた原子力人材育成が行われるよう尽力して参りたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

原子力産業がグローバルに展開し、諸外国のさまざまな期待に応えるためには、海外の優れた知見を最大限に活用し、人材育成においても関係各国が連携して人材の質の向上を図ることが、効果的・効率的です。

ネットワークでは、IAEA等と連携しながら海外の新規原子力導入国における人材育成と日本国内人材の国際化を推進するとともに、国際ネットワークの構築を進めているところです。2017年8月、IAEAと原子力人材育成分野における協力の実施取決めを締結したことをご報告申し上げます。これにより、IAEAとの連携活動の一層の深化が期待できます。

本日の報告会は、国内外の人材育成関係者が集う貴重な意見交換・情報共有の場です。これらの課題解決に向けて、共通の思いを新にいただき、一層ネットワークの輪を広げ、今後の参加機関個々の、また機関横断的な活動の成果が一層実り多いものとなるよう祈念します。

今後も皆様のネットワーク活動へのより積極的なご参加を期待いたしまして開会の挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

以上